

論文内容の要旨

本研究では、1990年代以降に新たな展開がみられた林業労働力の需給動態の把握と将来予測を行い、新規就業者の確保に資する就業環境の整備支援策について調査分析を行った。

まず、林業労働力の供給と析出について、国勢調査を用いて動向を把握し、コーホート変化率法による林業作業員数の将来予測を行った。全国的には1990年代に林業労働への参入超過の年齢層が高齢域まで拡大し、1995～2000年の5年間に15～59歳の生産年齢層において他産業から林業への流入超過の状態になったこと、将来、年間300人ずつの若年層（15～24歳）の算入があれば2020年以降は作業員数の減少が止まることが示された。しかし、林業労働への新規参入の活性化は地方によって格差があり、近畿と四国地方では林業作業員の高齢化が進展し、減少傾向が続くことが示唆された。

そこで、林業体験活動の一つである京都府林業労働力支援センター主催の「グリーンスカウト」事業参加者を対象に聴き取り調査と就職までの追跡調査を行った。その結果、林業就業希望者は都市部出身で自然指向が強いこと、しかし雇用者側は出身地域と動機の強さに採用の重点を置いていたことが明らかになった。就業までの過程における公的な事前体験制度は、就業希望者の思い描いていた林業と実際の林業とのミスマッチを埋め、確実な定着を促進する役割を果たしていた。

次に、労働力の需要動向を把握するために、「主業的林家」の経営動向と労働力調達に関して、全国アンケート調査を実施した。主業的経営か副業的経営かは投下労働力と調達方法、今後の施策方針などの決定に大きな影響を与える要因であることが示唆された。主業的林家は過去20年間に直接雇用労働比率を減少させて自家労働比率を増加させてきたが、今後、一部で木材生産量の増加や林地購入などの積極的な経営展開を計画するものが存在する。一方、副業的林家では直接雇用を減少して委託請け負わせ比率を高め、消極的な経営姿勢を取る傾向にあった。

さらに、三重県における大規模林家を対象として、近年の経営展開、労働力調達の実態とその再編過程に関するインタビュー調査を実施した。本調査から全ての林家で直接雇用の労働力が大きく減少していることが分かった。その中で、直接雇用の維持が持続的な森林管理にとって不可欠だと位置づけ、Iターン者の雇用を増加させている林家がいる一方、委託請け負わせを増加させている林家があり、両者に分化される傾向にあることが示唆された。

以上から、1990年代に林業労働力の参入に構造的な変化があり、施策委託先として期待される森林組合等による労働力確保が重要となっていることが示された。同時に、近畿地方では林家による直接雇用による労働力確保の支援が求められており、行政による労働市場サービスと就業環境の向上に資する政策課題を提示した。